

令和 6 年 5 月 29 日現在

機関番号：23602

研究種目：若手研究

研究期間：2021～2023

課題番号：21K13419

研究課題名（和文）限界集落の福祉政策に関する基盤的研究

研究課題名（英文）Basic Research on Welfare Policies for Marginalized Communities

研究代表者

矢野 亮（Yano, Ryo）

長野大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：00755324

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、限界集落化している地方圏域の中でも、特にその進行が顕著である長野県を対象に、どのような福祉政策と諸実践がローカルなコミュニティで展開されてきたのか、また、現在、いかなる政策と施策が人びとの生存保障とウェルビーイングを実現しているのか、という問いを設定し、解明してきた。方法として、資料分析や文献研究に加え、世代別生活充足度調査や最低生計費試算調査等の量的調査と現地調査や聞き取り等の質的調査とを組合せた。結果、ローカルなコミュニティでは少子高齢化・人口減少の進行に伴い、早期に「福祉ダイヤモンド」へと施策のパフォーマンスが変化したが、新型コロナ禍でそれが後退したこと等が明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究成果の学術的・社会的意義として、第一に、地方における社会的なものを歴史社会学的な視角から「地方社会課」を主軸として明示しえたことは、2022年度の『社会福祉学』歴史部門でも記載されている通り、大きな業績であった。第二に、行政主体のアウトリーチ活動が条件不利地域で暮らす住民への資源供給に寄与し、人口減少に歯止めをかけてきた点を実証しえたことは、過疎地域における「ケアの脱家族化」と現象している「ケアの再家族化」を考察する上での重要な基礎データとなった。最後に、過疎地域での最低生計費試算を通じて社会関係に覆われた所得状況等を把握できたことは、限界集落の福祉政策を考える上での布石となった。

研究成果の概要（英文）：This study focuses on Nagano Prefecture, one of the most marginalized rural areas in Japan, and investigates what kind of welfare policies and practices have been developed in local communities, and what kind of policies and measures are currently being implemented to ensure people's survival and wellbeing. In addition to document analysis and literature research, quantitative surveys such as the Generational Life Satisfaction Survey and the Minimum Cost of Living Estimation Survey were combined with qualitative research such as field surveys and interviews. The results revealed that, amid population aging and depopulation, the performance of measures in local communities initially changed to a "welfare diamond," but the COVID-19 pandemic reversed this trend.

研究分野：社会学 社会福祉学 社会福祉政策

キーワード：歴史社会学 地域社会学 福祉社会学 社会福祉学 社会福祉政策 限界集落 過疎 生存保障システム

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

日本において、急速な人口減少社会の到来が予測されているなか、過疎地域や限界集落における生活保障の重要性が注視されている。同様に、1960年代以降、先進諸国において「人口減少地域」に対する施策が模索されてきた(外務省 2019; United Nations Statistics Division 2019)。フランスでは ZRR (地域活性化区域) を指定した施策が、スイスでは IHG (山岳地域投資支援法) から NRP (新地域政策) へと転換し政策介入ターゲットを広域化した施策が、実施されている。加えて、ドイツではターゲット型施策だけでなくインフラや平均失業率等を加味した、住民の生存保障に配慮したプログラムが講じられてきた。いずれも、近代以降の工業化を背景に、都市と地方間に生じた格差拡大への是正(策)である。日本においても、いわゆる「全総」が政策として展開されたが「五全総(1998年)」を最後に終結し、地方分権を基調としつつ、2017年以降は「過疎法」及び「まち・ひと・しごと創生法」へと収斂している(国交省・総務省 2020)。

一連の政策過程(五全総)において抜け落ちてしまった視角が都市と地方間の「格差是正」であった(矢野 2019)。同様の問題意識から、環境社会学者の大野晃は限界集落論として格差問題を捕捉しその実態を提起してきた。大野(2008)の「現代的貧困の蓄積地域」としての限界集落(論)は、畑本(2010)の批判的検討や増田ら(2014)の都市機能からの危機的アプローチ(地方創生)を經由して「限界集落」から「過疎地域」という社会問題へとその言説が編成されてきた(御前ほか 2019)。そのなかで、人口を増加させるための短期的な成果を求めて無理に人口移動を促しているという指摘もされてきた。一連の諸言説を整理したうえで、御前ら(2019)によると、社会福祉学とりわけ地域福祉の視角から、従来の研究は、住民意思の不在(畑本 2010)であり、「地域再生」に「地域福祉問題」が含まれてこなかった点が指摘できるとする。そして問題解決策として住民組織化志向のコミュニティワーク実践とストレングスの活用視点の必要性を提起している(御前・安井・小榮住 2019)。また、同様の視角は農村社会学における「内発的農村発展論」(小田切・橋口編 2018)にも見出せるものである。だが、「それでもしぶとく生き続けていた」村々が「いよいよ限界に達し始めている」ことも確かである(山下 2015: 100)。だとすれば、まずはその実際のところを把握することから始めるほかない。

以上が、本研究の背景である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、限界集落化している地方圏域の中でも、特に国の調査結果においてその進行が顕著であると指摘されてきた山間圏である長野県を対象に、どのような福祉政策と諸実践がローカルなコミュニティで展開されてきたのか、また、現在、いかなる政策と施策が人びとの生存保障とウェルビーイングを実現しているのか、という点を解明することである。

3. 研究の方法

方法として、全国の動向と先行研究を踏まえ、資料分析や文献研究に加えて、世代別生活充足度調査や最低生計費試算調査等の量的調査と現地調査や聞き取り等の質的調査とを組合せて行った。

4. 研究成果

結果、地方圏域におけるローカルなコミュニティでは少子高齢化・人口減少の進行に伴い、相対的に見ると、早期に「福祉トライアングル」から「福祉ダイヤモンド」へと施策のパフォーマンスが変化したが、新型コロナ禍を通じてそれが後退したこと等が明らかとなった。

以下、研究成果のポイントのみを提示し概説しておく。

(1) 長野県における社会課に関する歴史社会学的研究

地方圏域とりわけ長野県において社会的なものはいかなる歴史を經由して形作られてきたのだろうか。グローバルな福祉国家の再編の動向とローカルな生存保障システムとして駆動している社会政策を考察する上で極めて重要な問いである。この問いを解明する手掛かりを得るために、1910年代から2010年代までの長野県社会福祉行政の歴史に焦点をあてた資料分析を実施した。結果、戦前から現在に至るローカルな社会政策とその資源配分機関の表象としての「地方社会課」の形成とその連続性を明示した。これまで都市社会行政の文脈から「社会課」に関する研究が蓄積されてきたが、手薄であった地方における社会的仕組みとしての社会課について歴史社会学的な視角からの研究は僅少であり、いわゆる「限界自治体」の社会史的把握としての基盤の一端を形成するものとなった。

(2) 「ケアの再家族化」に関する実証研究としての世代別生活充足度調査の比較検討

人口減少の実態とそれに対する社会的な取り組みをローカルな市町村レベルにおいて把握するため、対象エリアを「山間圏域」のなかでも長野県に戦略的に限定したうえで、国勢調査データベースをもちいて県内77市町村の限界予測を算出した。結果、いわゆる「昭和の大合併」と

「平成の大合併」においても町村合併を選択せずに「しぶとく生き続けている村」(限界自治体グループ)を抽出し、そのなかでも小規模で高齢化率が最高値であるにもかかわらず、大野(2008)の限界予測を外し、人口減少に歯止めをかけている村の公共施策とその実効性について、全村民を対象とした「世代別生活充足度調査」を実施し報告した(矢野 2023a)。また、集落における保育・教育、保健医療福祉に関する資源の効果的な供給システムを解明するために村長と行政、産業組合、NPO等のキーパーソンへの聞き取り調査をおこない、行政主体のアウトリーチ活動が条件不利地域で暮らす住民への資源供給に寄与し、人口減少に歯止めをかけてきたことを実証してきた(矢野 2023b, 矢野 2023c)。一連の研究から明示されたのは、新型コロナウイルス感染症の流行を背景とした「ケアの脱家族化」から「ケアの再家族化」への社会的ケアの後退(落合 2023: 371-72)であった。

(3) 過疎化する地方都市におけるプレ調査としての最低生計費試算の研究

いわゆる「平成の大合併」により、多くの町村が合併を選択した。長野県においても合併前の112市町村が現在の77市町村へと再編されたのだが、当時「合併」を選択したがゆえに現在では、逆説的にも、「過疎」や「一部過疎」等に認定されている地域も少なくない。そもそも市町村合併とはいかなる政策であり、少子高齢化や人口減少の解決策として果たして有効だったのか。この点を明示するために、2023年度前半には、当時、合併を選択した村のうち、現在「一部過疎」に指定された地域の住民を対象としてマーケット・バスケット方式をもちいた最低生計費試算調査をプレ調査として位置づけ実施した。結果、いわゆるコロナ禍と現在の物価高騰の影響を反映した貴重なデータが得られ、当該地域における少子高齢化の実情と生活水準(「ふつうの暮らし」)が明らかとなった。

文献

- 福武直, 1958, 『合併町村の実態』東京大学出版会。
- 外務省 2019, United Nations Statistics Division, 2019, “World Urbanization Prospects 2018” (確認日:2023年9月3日) <https://population.un.org/wup/>
- 畑本裕介, 2010, 「限界集落論の批判的検討～地域振興から地域福祉へ」 山口市徳地地域の高齢者生活調査を中心に」『人間福祉学部紀要』(vol.5), pp.1-15.
- 増田寛也, 2014, 『地方消滅 東京一極集中が招く人口急減』中公新書。
- 御前由美子・安井理夫・小柴住まゆ子, 2019, 「限界集落論をめぐる現状とソーシャルワークに基づく課題」『関西福祉科学大学紀要』第23号, pp.1-8.
- 小田切徳美・橋口卓也, 2018, 『内発的農村発展論 理論と実践』農林統計出版。
- 大野晃, 2008, 『限界集落と地域再生』静岡新聞社。
- 市町村の合併に関する研究会(2008)「平成の合併」の評価・検証・分析」。
- 総務省・国交省 地域力創造グループ 過疎対策室, 2020, 「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査報告書」。
- 山下祐介, 2015, 『限界集落の真実』ちくま新書。
- 矢野亮, 2023a, 「限界集落における社会福祉政策の実効性に関する研究 長野県 A 村を中心に」公益財団法人三菱財団 『第53回 2022 三菱財団研究・事業報告書』p210.
- 矢野亮, 2023b, 『2022 南信州における世代別生活充足度調査報告書』公立大学法人長野大学矢野亮研究室。
- 矢野亮, 2023c, 『長野県 A 村聞き取り調査報告書』公立大学法人長野大学矢野亮研究室。
- 矢野亮, 2023d, 「過疎地域における福祉政策の実効性に関する予備的考察 ローカルな生存保障システムとしての集落」『世界人権問題研究センター研究紀要』(28), pp.1-17.
- 矢野亮, 2022, 「長野県における 社会的なものとしての社会課設置をめぐって」『中央大学社会科学研究所年報』(26), pp.59-81。
- 矢野亮, 2020, Livelihood Security System in Japan: Focusing on Policies and History on Buraku 『世界人権問題研究センター研究紀要』(25), pp.111-145.
- 矢野亮, 2019, 「部落の不可視化と政策過程 デニズン化とシティズンシップ」『福祉社会学研究』(16) 33-53.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 矢野亮	4. 巻 26
2. 論文標題 長野県における 社会的なものとしての社会課設置をめぐる	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『中央大学社会科学研究所年報』	6. 最初と最後の頁 61-80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 矢野亮	4. 巻 未定
2. 論文標題 過疎地域における福祉政策の実効性に関する予備的考察 ローカルな生存保障システムとしての集落	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『世界人権問題研究センター研究紀要』	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 矢野亮
2. 発表標題 過疎地域における生存保障システムとその変容
3. 学会等名 福祉社会学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

教育・研究

https://www.nagano.ac.jp/education_research/F_/F_2021katudou/yano/

https://www.nagano.ac.jp/education_research/F_/F_2022katudou/0217yano/

https://www.nagano.ac.jp/education_research/F_/F_2022katudou/0220tsuzuki/

<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/kikaku/88367.html>

https://www.nagano.ac.jp/education_research/F_/F_2023katudou/goudou0131/

https://www.nagano.ac.jp/education_research/F_/F_2024katudou/yano0411/

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------